



## LPガスと特別高圧契約の費用減免を実現

## 1. 暮らしの声が実現しました

LPガス使用料と電気代が急上昇する中で、費用減免を求める声が多く寄せられ、費用減免実現を国に訴え続けてきました。結果、国が地方自治体に推奨する補助金項目に、LPガスと電気代の特別高圧契約の費用減免が追加されました。詳細は、「JAM 政策NEWS 第2023-12号」をご覧ください。引き続き皆さんの悩みを、JAMを通じて村田へお聞かせください。

## 2. 3/20の参議院予算委員会での質問を紹介します

質問事項	質問内容	答弁大臣名	大臣答弁
中小企業の賃上げと価格転嫁	<ul style="list-style-type: none"><li>中小企業の労働組合からの現場の声として、価格転嫁が進んでいない。</li><li>親事業者から、コストダウン要請が未だにされる状況である。</li><li>中小企業の賃上げへの後押しを政府として行って欲しい。</li></ul>	西村康稔 経済産業大臣  後藤茂之 経済再生担当大臣	<ul style="list-style-type: none"><li>政府として価格転嫁対策をしているが<u>価格転嫁は未だに進んでいない。</u></li><li>政府として<u>価格転嫁を後押しし、生産性向上支援ものづくり補助金、事業再構築補助金</u>の補助率を上乘せし、生産性向上を支援する。</li><li>政労使合意したが、<u>中小企業の賃上げには、労務費の適切な転換を通じた取引適正化が必要不可欠。</u></li></ul>
中小企業と大手企業との賃金格差 中小企業の賃上げについて	<ul style="list-style-type: none"><li>中小企業の労働組合の皆さんから、大手企業との賃金格差拡大を危惧する声があり、中小企業の賃上げ支援策をして欲しい。</li></ul>	加藤勝信 厚生労働大臣	<ul style="list-style-type: none"><li>中小企業の賃上げは、大変大切。厚生労働省として生産性向上と併せて、<u>事業所内で最も低い時間給を一定引き上げる</u>、中小企業を支援する<u>業務改善助成金を拡充</u>してきた。</li></ul>
非正規雇用で働く皆さんの賃上げについて	<ul style="list-style-type: none"><li>非正規雇用で働く皆さんへの賃上げ波及策を行って欲しい。</li></ul>	加藤勝信 厚生労働大臣	<ul style="list-style-type: none"><li><u>最低賃金の全国加重平均1000円</u>を早期実現し、<u>同一労働同一賃金</u>を徹底する。</li><li><u>キャリアアップ助成金</u>を通じて、<u>非正規雇用労働者の賃上げ</u>や正社員転換を支援する。</li></ul>
物価高騰対策について	<ul style="list-style-type: none"><li>引き続き、物価高騰対策を求める。</li></ul>	後藤茂之 経済再生担当大臣	<ul style="list-style-type: none"><li><u>ガソリン代、電気・ガス代の負担軽減策</u>を行ってきた。<u>食料品価格の負担軽減策</u>をまとめて迅速に行う。</li></ul>
住宅ローンの金利について	<ul style="list-style-type: none"><li>若年層を中心に、変動金利の住宅ローンに対する心配が高まっている。</li></ul>	鈴木俊一 財務大臣	<ul style="list-style-type: none"><li>金融庁として、利用者にもリスクについて理解してもらうよう取り組む。</li></ul>
奨学金の金利について	<ul style="list-style-type: none"><li>貸与型奨学金の減額返還制度の年収要件の見直しをして欲しい。</li><li>有利子奨学金の金利が、大幅に上昇している。20~30代の3割は非正規雇用であり、大きな負担である。奨学金を全て無利子にするべき。</li></ul>	永岡桂子 文部科学大臣	<ul style="list-style-type: none"><li>貸与型奨学金の返還者の負担軽減策として、<u>返還期限の猶予制度、減額返還制度の年収要件の見直し</u>をしている。</li><li>貸与型奨学金の金利上昇分の国負担や、貸与型奨学金の無利息化については、国の財政支出を更に増大する必要があり、<u>慎重に検討</u>する。</li></ul>